

衆議院国土交通委員会ニュース

平成 20.2.20 第 169 回国会第 2 号

2月20日、第2回の委員会が開かれました。

1 国土交通行政の基本施策に関する件

- ・冬柴国土交通大臣、平井国土交通副大臣、金子国土交通大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行いました。

(質疑者及び主な質疑内容)

長 島 忠 美君(自民)

- ・道路特定財源の暫定税率が廃止された場合、地方の安全・安心のための道路やネットワーク道路の整備にどのような影響があるのか。
- ・今後の道路整備においても必要な道路をつくるということについて大臣の決意を伺いたい。

長 崎 幸太郎君(自民)

- ・国直轄事業の地方負担金、補助事業の地方負担分等に対する無利子貸付制度について、元本償還時における財源を確保する必要があるのではないか。
- ・中心市街地活性化の一環で、橋上化等駅舎整備を行う場合に、鉄道事業者に受益に応じた負担をさせるべきではないか。
- ・建設労働者が誇りをもって働くことができるよう、公共工事の予定価格の積算における労務単価について、見直しを行う必要があるのではないか。

赤 羽 一 嘉君(公明)

- ・道路特定財源の暫定税率を撤廃した場合、都市部においても大きな影響を受けることとなるが、暫定税率廃止についてどのように考えるか。
- ・原油高騰の影響を受けるトラック事業者のために、大都市近郊の高速道路の通勤割引の適用の検討や対距離料金制度を導入する効果の精密な検討の必要があるのではないか。

鷲 尾 英一郎君(民主)

- ・応急仮設住宅建設の基準単価と実際の費用に大きな差が生じる要因は何か。また、建設に対して(社)プレハブ建築協会はどのように関わっているのか。
- ・応急仮設住宅の建設や災害復旧事業においては地元企業の受注を優先する施策が重要であるが、具体的な施策内容はどのようになっているか。また、よりきめ細かい施

策の推進に向けて大臣の決意を伺いたい。

- ・国が開発に関与した建築物の構造計算プログラムが他のメーカーのものに先行して大臣認定されることにより引き起こされる影響について大臣の見解を伺いたい。

逢 坂 誠 二君(民主)

- ・道路に関しては特定財源である理由はうすいと思われるが、その点について大臣の見解を伺いたい。
- ・特別会計については2003年の財政制度等審議会小委員会で4つの特会の問題点を指摘している。この指摘に対する大臣の見解を問う。
- ・神戸市のように経常的な経費の支出が多くあるのに、その財源が暫定税率のままでのよいのか。本則税率とする方法もあると考えられるが大臣の見解はいかがか。

三日月 大 造君(民主)

- ・海上自衛隊護衛艦「あたご」と漁船「清徳丸」の衝突事案について、海上自衛隊の護衛艦に対する海難審判庁による調査と海上保安庁による捜査はどのような関係になっているのか。
- ・道路特定財源について、道路に特定せず、あらゆる社会インフラの効果を地域で検証し、投資すべきではないか。
- ・建設省事務次官経験者である(財)駐車場整備推進機構の理事長について、道路整備特別会計からの支出を受けている財団法人の理事長や理事の兼任を見直すべきではないか。

後 藤 齋君(民主)

- ・大規模な海難事故に対応するためにも防衛省等との連携を含めた体制作りを行うべきではないか。
- ・新千歳空港での日本航空の重大インシデントに関し、再発防止のため、国内の航空会社に対して大臣自らが適切に指示すべきではないか。
- ・公共投資基本計画は社会資本が21世紀初頭には全体としておおむね整備されることを目標としていたが、同計画

に基づく予算の執行状況や社会資本の整備状況についてどのように評価しているか。

穀 田 恵 二君（共産）

- ・海難事故は初動が大事であり、事故後の報告が遅れることはあってはならないと思うがその点についての大臣の見解を伺いたい。
- ・平成 19 年 8 月 8 日、シドニー発成田行きのジャルウエイズ機が米軍戦闘機の追尾を受けるという事態が起きたが、日本航空からどのような報告があり、国土交通省としてそれに基づきどのような対応を行ったのか。
- ・建設中の上信越自動車道熊坂トンネルで手抜き工事が発覚したが、発注者側の監督・検査体制に問題はなかったのか。また、手抜き工事の通報者を保護するよう取り組むべきではないか。